



IIPS NEWS

(財)世界平和研究所 〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-2-2 虎ノ門30森ビル6F 電話(03)5404-6651 FAX(03)5404-6650

9月5日、当研究所内において、主要な報道関係者に対して、「21世紀の日本の国家像について」の記者発表が行われ、その内容が広く新聞等で報じられた。

この記者発表は、昨年1月に憲法改正試案を発表したことに続き行われたものであり、憲法改正の議論とあわせて、新しい憲法を踏まえた日本のあるべき国家像の姿を提唱するものである。

具体的には、戦後60年を経て顕在化した国内の思想の混迷や国家目標の曖昧化、並びに、現在生じている朝鮮半島の不安定化や中国の経済的・軍事的台頭によるパワーランジション(大国間の勢力移行)の可能性などの日本を取り巻く国際情勢の激変を受けて、国内におけるマンネリ化した既成秩序の打破、外交における積極的、戦略的展開が強く求められることになったことを背景として、新しい大転換の時代に入った日本が将来の発展を目指していくうえで、国の内外に主体性ある日本の姿を明らかにして、下記にあげる教育、外交・安全保障体制、人口減少対策、社会保障、財政再建等の改革を重要な課題としてまとめ、あるべき

21世紀の日本の国家像について



日本の基本構造体系とその未来図としての「国家像」を策定し、提言するものである。

○我が国の歴史・伝統・文化の価値を再発見・再評価して、我が国のアイデンティティを再構築し、文化的多様性を生かして日本らしさを主体的に創造し世界に発信。

○家庭、地域、社会における互助的な人間関係を構築することにより、伝統的な共同社会の理念を再確認。

○家庭、地域、学校が一体となって子供たちの教育環境整備に取り組むことをはじめとして、学校教育の改革を通じた国家の基盤である人間力を育てる教育。

○海洋国家日本として、地域秩序の安定と強化をめざすアジア外交、国際秩序の合理的発展をめざす国連外交をともに強化することにより、多面的、能動的な外交を展開。

○冷戦後の国際秩序の構造を踏まえ、新たな脅威への対応として、日米同盟を基軸とした主体的な防衛戦略を確立。

○政府の安全保障に関わる情報力を格段に強化するため、総理直轄の国家情報局を新設し、内外の関連情報を一元的に集中管理し、国策策定に資する情報資料を整備。

○経済活動の要であり、安全保障の基盤でもある科学技術の振興のための戦略を策定。

○少子高齢化社会の到来において、女性や高齢者、若年労働者などが就職しやすい労働市場の創造による持続可能な労働力の確保とそれに合わせた社会保障政策を策定。

○政府の役割を社会保障、科学技術、教育、外交・安全保障、治安の重点5分野に絞った長期的な財政再建策と活力ある経済の実現。

記者会見の質疑を通じて、中曾根会長から主なコメントとして、

-NPT、非核三原則の維持を大前提とするものの、国際情勢の今日予見し得ないような大きな変化、米国の態度の変化などが起こった場合どうすべきかを考えておくべきであり、

核兵器を完全に議論の外に置くのではなく、核兵器も視野に入れた検討を、将来あるいは急に起こりうる不測の事態に備えて行っておく必要がある。

—日本は地政学的には海洋国家であり、貿易を主として海運国として生きてきた経緯を踏まえて、平和共存、相互助け合いといった精神を持つということ、自分の国の個性としてわき

まえておくことが大切である。

—昨今、家族や企業では『共同体』の概念が希薄化しているが、これまでの日本を支えてきた共同社会の理念が重要であり、個人主義に行き過ぎた日本社会の中で『家族』の大事さを取り戻すべきである。との補足がなされた。

この記者発表から程なく、わが国では新しい首班が指名さ

れ、新しい日本のリーダーが決まった。今後の日本のこれから進むべき道を示すものとして、この提言書はその一石を投じるものとなった。(辰巳)

※「21世紀の日本の国家像」の詳細につきましては、世界平和研究所のホームページ(<http://www.iips.org/j-kokkazou.html>)で閲覧することができます。

第4回北朝鮮問題国際ワークショップ開催

「北朝鮮システムの正常化」をテーマにした国際ワークショップが、11月14日～15日、5カ国研究機関(日・米・韓・中、及び書面参加のロシア)の参加を得て、世界平和研究所に於いて開催された。今回は、米サンタモニカのRand研究所(昨年6月)、モスクワのIMEMO(昨年10月)、北京の中国改革論壇(今年5月)で行われた過去3回のワークショップに続く、第4回目に当たる。

今回の東京ワークショップを取り囲む内外の政治的環境は、5月の場合と大きく変化した。それらの変化は、我々の共同作業に追い風と受け止めてよいものである。

北朝鮮は、昨年11月以降6カ国協議をボイコットし、本年7月にミサイル発射実験を行い、引き続いて10月には地下核実験を強行した。この瀬戸際外交の結果、おそらく北朝鮮の計算外のことだと思うが、北朝鮮核兵器・ミサイル問題が、6カ国協議とは別に国連安全保障理事会に付議されることになり、安保理事会非難決議1695号及び制裁

決議1718号がそれぞれ全会一致で採択された。この間の中国の行った戦略的行動は非常に注目される。北朝鮮制裁を明示した国連安保理決議に、中国が賛成票を投じたことは、対米政策を視野にいれた決定であったし、その後の北朝鮮の6カ国協議への復帰には、中国首脳の異例な尽力によるところが大きい。それに対して、現在のロシアは北朝鮮核廃絶問題にきわめて受身である。第二次大戦後から1989年まで、北朝鮮の重工業、エネルギー供給、軍事面等における旧ソ連の圧倒的な影響力を考えると、現在のロシアの無関心にも近い政策的格差が目立つ。

日本も、安倍新内閣が誕生し、安倍総理の中韓両国首脳会談も実現した。中韓関係は、来年二国間国交修復15周年を迎え、中韓FTA締結実現を目指す具体的な研究も、最近の両国首脳会談の合意に基づき、間もなく両国間で始まる。日本も日中韓三国首脳会談に、取り残されないうで、危うくセーフで参加できたというのが、偽らざる印象である。

国連人権委員会の2006年北朝鮮人権非難決議案に、従来棄権を続けてきた韓国が、今回賛成に回ったこともプラスのニュースである。

我々5カ国研究機関の国際プロジェクト作業は、北朝鮮指導部に”変化に対する思い“を醸成させることを基本にしている。外からの押し付けではなく、政権内部からの正常化への変革の動きが胎動することを期待しているのである。

我々は、政治、経済、安全保障、社会・文化の4つの次元で具体的政策の選択肢を出来るだけ多く出し合い、優先順位をつけ、それらを総括的な政策として纏め上げる作業を、各国の研究機関の間の合意をとりつけながら続けている。勿論その中には、朝鮮半島の「平和協定」問題もあれば、日・米の北朝鮮関係正常化問題も含まれる。来年4月頃ソウルで開催予定の最終ワークショップにおいて、成果物を出したいと考えている。

(小堀)

グローバルガバナンスの確立に向けた国際機構、地域共同体、国家、NGOの役割

「グローバルガバナンス確立に向けた国際機構、地域共同体、国家、NGOの役割」をテーマとした国際会議・シンポジウムを、2006年10月31日、11月1日の両日、東京全日空ホテルで開催した。国際

会議の第一セッション（司会：柿澤弘治元外務大臣・世界平和研究所研究顧問）では「安全保障とグローバルガバナンス」について、青山学院大学の山本吉宣教授、米国上院外交委員会東アジアチーフ政策アドバイザーのフランク・ジャヌズィ氏及びスウェーデン国防大学のダン・オベルグ研究員を報告者として、第二セッション（司会：小堀深三・世界平和研究所首席研究員）では「地球環境問題とグローバルガバナンス」について、京都大学経済研究所の一方井誠治教授、駐日米国大使館科学・技術・環境部のジョイス・レイベンス公使及びバングラデシュ先端研究センターのモザハラル・アラム研究員を報告者として、また、第三セッション（司会：薬師寺泰蔵・世界平和研究所研究主幹）では「エネルギー問題とグローバルガバナンス」について、外務省経済局の田辺靖雄審議官、国際エネルギー機関（IEA）チーフエコノミストのファティー・ピロル氏及び長岡技術科学大学の李志東助教授を報告者として、それぞれ活発な議論を行った。また、公開シンポジウム（司会：大河原良雄・世界平和研究所理事



長）では「グローバルガバナンス確立に向けた国際機構、地域共同体、国家、NGOの役割」について活発に意見交換を行った。国際会議の各セッションでの主な内容は下記の通り。

＜安全保障とグローバルガバナンス＞

○安全保障のグローバルガバナンスに関して、国家は永遠に重要なアクターであるが、その時代時代の環境を反映して、国家の地位にはサイクルが見られる。

○21世紀の安全保障環境は、国家の防衛だけでなく各国共同の国際安全保障の達成を必要とし、国際社会は世界規模のテロから内戦まで広範な領域に対応する必要がある。さらにグローバル化の進展は旧来の「安全保障」の概念を変化させ、非軍事的な問題も含め国際社会が共同で対処しなければならない。

○ポスト冷戦の日米同盟は、両国の防衛だけではなく、東アジアの安全保障環境の安定を目的として、この地域の「公共財」としての機能を期待されている。

＜地球環境問題とグローバルガバナンス＞

○多くの人々が近年の異常気象を懸念し、歴史上ではイースター文明のように環境劣化が文明崩

壊の要因となった事例もある。地球環境問題の解決には、各国における、意識・価値観の変革、技術革新（イノベーション）、税制など社会システムの変革が必要。

○健全な地球環境、経済発展、貧困削減を全世界協力して達成する必要があるが、地球環境問題解決のための米国の立場の原則は、環境に対する新技術の開発など市場メカニズムの活用を図ることである。

○地球環境問題の解決に際しては、南北間など各国の発展段階を踏まえた対話と協力が必要であり、特に途上国の適応(Adaptation)の問題は今後の課題である。

＜エネルギー問題とグローバルガバナンス＞

○安定した需給、地球環境への配慮、エネルギーと貧困という今後25年を見通したエネルギーへの課題に対して、エネルギー効率の改善、再生可能エネルギー利用、原子力の拡大などの対策を考える必要がある。

○国際的な枠組み作りについては、IEA、国際エネルギー・フォーラム（IEF）、APEC、ASEAN+3など多層的・多面的枠組みが必要であり、市場や制度が進歩する中、日本の役割はより重要になる。

○更なる成長が予測される中国が持続可能な発展を実現するには、中国自身の努力と同時に国際協力が必要で、日中間では、日本の技術・ノウハウ・資金など、中国の市場規模・コストなど各々の比較優位の分野を活用した協力を推進する必要がある。（臼井）

コロキアム

かつてイラク大量破壊兵器査察委員長だったハンス・ブリックス氏が、この度WMDC（大量破壊兵器委員会）委員長として来日された。その機会に、世界平和研究所は、11月16日午後ブリックスWMDC委員長を招き、核不拡散及び核軍縮についてコロキアムを研究所内で開催した。

WMDCは2003年末にスウェーデン政府の肝いりで創設され、世界の有識者14名で構成されている国際委員会である。日本からは、前防衛大学長で現在(財)平和・安全保障研究所理事長である西原正氏が正式メンバーとして参加している。このWMDC委員会は、2年半に及ぶ研究成果として、去る6月「恐怖の兵器」報告書を発表している。今回の世界平和研究所コロキアムでは、ブリックスWMDC委員長からこの報告書の概要について説明があり、現実の脅威となっている北朝鮮核兵器問題についても、意見交換が行われた。

北朝鮮については、上記報告書に次のような提言がなされている。

“北朝鮮との交渉は、次のもの

を含む検証可能な合意を目指すべきである。主要な要素として、北朝鮮によるNPT遵守の表明、1997年追加議定書の受諾、それに、1992年の朝鮮半島非核化共同宣言の復活と法的確認である。即ち、南北朝鮮とも、核兵器、核再処理及びウラン濃縮施設を保有しないことである。・・・上記の合意は生物・化学兵器および包括的核実験禁止条約(CTBT)も含むべきである・・・”

ブリックス委員長によれば、北朝鮮の度重なる挑発的なコメントは、北朝鮮人民に対する威厳を誇示するのが主目的であり、また北朝鮮に「核保有国」の地位を認めるべきではない。11月上旬の韓国東亜日報とのインタビューでは、“10月の北朝鮮の核実験は、今後の交渉でより多くのものを手にするための「賭け金の引き上げ (raise the stakes)」と解釈できる”という委員長発言が伝えられている。

さらに、6カ国協議の進め方については、10月14日の国連安保理制裁決議1718号が、“関係各国は外交努力を強化すべきであって、緊張を高めるような行動をつつしむべき”と明記していることをブリックス委員長は指摘

し、北朝鮮を孤立させるのではなく、あくまで交渉に関与させることが問題解決の鍵であることを強調されていた。

ブリックス委員長は、北朝鮮に軍事的脅威を与えることは危険であり、私ならば、北朝鮮を国際社会に復帰でできるような働きかけることを選ぶと述べた。共産主義体制でありながら経済的発展に成功している中国やベトナムの例を、北朝鮮は学習するべきだというのが、ブリックス委員長の真意である。

ブリックス委員長は、核軍縮問題が軽視されている現状に強い危惧感を表明した。北朝鮮問題やイランのウラン濃縮問題、国際テロリスト等への核不拡散に世界の関心が集中し過ぎており、他方米・ロシアを中心とした27,000発の核兵器の厳然たる存在に加えて、米国の新たな核兵器開発や、宇宙の軍事化も進行中である現実が軽視されている事への警鐘である。核軍縮の最優先課題として、核保有国の中で、米国がリーダーシップを発揮して「包括的核実験禁止条約」(CTBT)を批准することを挙げていたのが強く印象に残った。(小堀)

mini・ニュース

【動 静】

大河原理事長：スイス訪問(9/7-9/11)「IISS Council Meeting及び年次総会」会議出席のため。

米 国 訪 問(11/16-11/20)Kenneth Pyle Center 開所記念シンポジウム出席のため。

薬師寺研究主幹：インドネシア訪問(11/25-11/28)三極委員会出席のため。

【人 事】

主任研究員:新日本製鐵から出向の小林俊哉氏が日鐵商事(株)薄板貿易・鋼材貿易担当役員付担当部長に就任、後任に国分克悦氏が着任(9月1日付)

【出 版】

平和研だより:「外交はこのままで良いか？」中曽根康弘

平和研レポート:「我が国政府開発援助(ODA)の位相-援助の多元

性と国益」(318J)星山隆、「ロングテール考べき乗分布の性質とコンテンツ経営戦略の接点」(319J)下方拓、「海洋国家日本の安全保障-21世紀の日本の国家像を求めて」(320J)星山隆、「我が国の統治機構の再構築～世界平和研究所の憲法改正草案と小泉政権下における政権運用を比較して～」(321J)西垣淳子